

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	199,194	23.2	10,039	32.3	9,882	27.3	9,353	88.3
2021年3月期	161,697	△5.5	7,590	△11.8	7,765	△1.3	4,966	△9.1

(注) 包括利益 2022年3月期 11,332百万円 (31.3%) 2021年3月期 8,628百万円 (88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	313.44	—	17.7	7.1	5.0
2021年3月期	166.49	—	11.4	6.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 484百万円 2021年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	147,356	58,932	39.5	1,952.73
2021年3月期	129,460	48,169	36.7	1,594.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,273百万円 2021年3月期 47,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	428	△1,519	64	3,279
2021年3月期	8,882	△3,358	△5,661	4,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	596	12.0	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,492	16.0	2.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	8.9	10,300	2.6	10,300	4.2	7,500	△19.8	251.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,826,861株	2021年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期	984,598株	2021年3月期	996,224株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,840,836株	2021年3月期	29,829,829株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,992	△31.6	889	△64.6	963	△62.3	1,515	△39.0
2021年3月期	4,372	69.8	2,514	375.9	2,556	355.0	2,485	360.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.78	—
2021年3月期	83.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	75,624	33,444	33,444	32,513	44.2	1,120.70	1,089.95	
2021年3月期	73,572	32,513	32,513	32,513	44.2	1,089.95	1,089.95	

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,444百万円 2021年3月期 32,513百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	22
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(役員の異動)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の広がりにより経済正常化に向けて進展があったものの、未だ収束は見えず断を許さない状況で推移いたしました。海外においても新型コロナウイルス感染症の長期化、サプライチェーンの混乱、原材料・物流価格の高騰と円安の同時進行に加えて、ロシア・ウクライナ情勢により地政学上のリスクが高まる等、先行きが不透明な状況が続きました。

電線業界におきましては、通信向けや建設・電販向け電線の需要が前年度対比で減少し、自動車向け電線も第2四半期後半より自動車減産等による影響が出てまいりましたが、電気機械向け電線の需要が堅調であったこと等もあり、電線全体の需要は前年度対比で微増となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,991億94百万円（前年度比23.2%増）、営業利益は100億39百万円（前年度比32.3%増）、経常利益は98億82百万円（前年度比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は昭和電線ケーブルシステム(株)の海老名工場跡地売却による固定資産譲渡益22億円を特別利益に計上し93億53百万円（前年度比88.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用したことに伴う当連結会計年度の売上高に与える影響につきましては、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、大口件名向け出荷等もあり前年度対比では増収となりましたが、第2四半期より石化製品等の原材料価格の高騰が続き、生産工程の効率化や、段階的に価格転嫁を進めることで影響の低減に努めてまいりました。また、電力インフラ向けは、国内の電力強靱化・老朽化更新・再生可能エネルギー連系により引き続き旺盛な需要となりました。なお、第4四半期に中東電力工事事案件に一定の目途がついたことから引当処理を実施しました。これらの結果、当事業における売上高は1,069億14百万円（前年度比23.6%増）、営業利益は64億66百万円（前年度比19.2%増）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

産業用デバイス関連は、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱により一部の生産活動が停滞しましたが、収益力強化のための製造拠点の海外移管が完了しワイヤハーネスの中国新工場が稼働開始いたしました。また、通信ケーブルでは、建設関連向けで需要が減少し原材料価格高騰による影響を受けましたが、国内生産拠点の再編が完了し、一部は収益の改善に寄与いたしました。これらの結果、当事業における売上高は294億72百万円（前年度比9.3%増）、営業利益は18億28百万円（前年度比1.0%減）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

自動車および電子部品向け高機能製品は、前年度対比では需要増となりましたが、第2四半期後半から続いている自動車減産等の影響が年度後半にかけてより大きくなってまいりました。また、銅価上昇の影響等もあり、当事業における売上高は586億2百万円（前年度比36.1%増）、営業利益は23億72百万円（前年度比223.0%増）となりました。

(その他)

全般的な収益構造の見直しを進めたこと等により、売上高は42億4百万円（前年度比18.4%減）、営業利益は3億15百万円（前年度比9.9%増）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,473億56百万円で、前連結会計年度末より178億96百万円増加しております。その内訳としては、流動資産の増加134億23百万円、固定資産の増加44億72百万円であります。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金ならびに棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に有形固定資産ならびに退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は884億24百万円で、前連結会計年度末より71億33百万円増加しております。その内訳としては、流動負債の増加73億99百万円、固定負債の減少2億66百万円であります。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金ならびに短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は589億32百万円で、前連結会計年度末より107億62百万円増加しております。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益93億53百万円を計上し、その他の包括利益累計額合計が29億33百万円増加したことによるものであります。その結果、DEレシオは当連結会計年度末で67%となり、前連結会計年度対比12%ポイントの改善となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、32億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億28百万円（前連結会計年度は88億82百万円の資金の増加）となりました。これは、売上債権および棚卸資産がそれぞれ88億53百万円、48億99百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益113億12百万円や減価償却費33億45百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は15億19百万円（前連結会計年度は33億58百万円の資金の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入34億95百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出45億65百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は64百万円（前連結会計年度は56億61百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払いが5億96百万円あった一方、借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーをはじめとする国内電力インフラ需要や、xEV車をはじめとする環境対応製品需要の拡大等が見込まれますが、中国におけるロックダウンに起因する世界的なサプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰や円安の進行に加えてロシア・ウクライナ情勢による地政学上のリスクの高まり等、引き続き予断を許さない状況が見込まれます。

その中で、当社グループは中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」の初年度を迎え、さらなる構造改革の実行と成長フェーズへの移行に向けた取り組みを進めてまいります。

前中期経営計画の中で進めてきたROIC経営については、ROICによる管理をさらに各部門の業務レベルにまで浸透させるとともに、事業ポートフォリオの最適化のための見直しや事業性評価、投資判断への活用を徹底してまいります。さらに、2023年4月に控えた持株会社から事業会社への移行による新たな経営体制の構築に向けて、その準備を進めてまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高2,170億円、営業利益103億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。なお、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

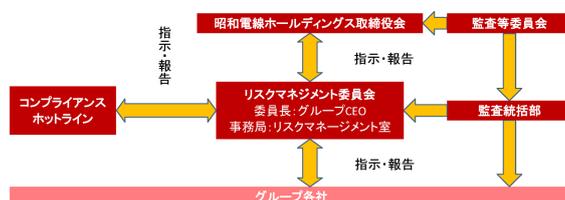
当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただきます見込みです。また、次期の配当金につきましては、1株当たり60円の期末配当を実施させていただきます予定としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しております。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であるとの認識のもと、当社グループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的な本委員会の構成としては、グループCEOを委員長、当社取締役、執行役員および主要事業会社の社長を委員としております。グループCEO統括のもと、本委員会にて、リスクの評価およびリスクマネジメント計画、対応策、年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に取締役会へ報告しております。また、リスク統括部署として経営管理統括部内にリスクマネジメント室を設置し、規則、ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施等、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。



リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しております。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを数値化する等して定量的に分析を行い、その上で当社グループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しております。また、本社で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っております。主要リスクとしては、以下のようなものがあります。

【2021年度主要リスク】

リスク項目	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
自然災害等	<ul style="list-style-type: none"> ○以下の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等 ・大規模な地震・台風・洪水等の自然災害 ・火災等の事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、BCP（事業継続計画）を策定 ・製造拠点ではインフラ設備の強靱化投資を計画的に実施 ・火災保険等の付保 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力不足・物流の停滞等により社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
原材料価格変動	<ul style="list-style-type: none"> ○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ調達本部による管理強化 ・計画的な安定調達実施による在庫削減 ・製品価格へのスライド転嫁 ・先物取引等を活用した銅価格変動リスクヘッジ 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面で、損失が生じた場合の業績等への重要な影響
パンデミック	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症による影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス緊急対策本部による対応（従業員の安全確保、社内外の感染抑止等） ・オンラインツール等を活用したビジネス継続体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の継続による市場縮小、事業活動の制限による財政状態および経営成績への重要な影響
サプライチェーン寸断・喪失	<ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・調達先の個別管理徹底（廃業、事業撤退リスク管理） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達の停止、遅延による事業活動や業績への影響 ・調達遅れに起因する調達コストの増大
品質問題	<ul style="list-style-type: none"> ○品質問題の発生（欠陥、不良品） ○各種規格、法令、お客様との取り決め等に違反する製品の製造・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質・環境管理統括室によるモニタリング、監査統括部による監査 ・品質保証業務のデジタル化推進による品質管理徹底、不正防止 ・全社教育プログラムの展開 ・賠償保険の付保 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質問題に起因する損失補償や製造物責任訴訟等 ・品質問題による信頼失墜、レピュテーションの毀損
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ○各種法令・税制に関する規制に違反するリスク ○取引先等との契約上・取引上の義務に違反するリスク ○社会通念上受け入れられない役員員の言動による信頼失墜 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的なコンプライアンス意識の醸成と法務室によるチェック体制強化 ・コンプライアンスに関する研修・勉強会の実施 ・内部通報制度の活用による不正等の検知 	<ul style="list-style-type: none"> ・各規制当局からの処分・制裁等 ・取引先等の関係者から損害賠償や取引の停止を求められる可能性 ・コンプライアンスに対する意識が希薄であると判断され、信頼やレピュテーションが毀損
環境・気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・気候変動への対応遅延等によるビジネス影響 ○CO₂排出削減コストの増大 ○エネルギー関連調達コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・気候変動への対応強化と積極的開示 ・全社環境プロジェクトの展開 ・環境対応を考慮した設備投資基準の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・気候変動への対応遅れによる信頼失墜、採用や業績への悪影響 ・中長期的な製造コストの増大による収益性の低下

その他、当社グループが認識している業績等に重要な影響を及ぼす可能性がある経営上のリスクは以下のとおりであります。

①情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、事業活動の過程で、取引先等の個人情報や当社グループおよび取引先の技術、製造、販売、研究開発等に関する機密情報を保有しております。これらの情報に対する不正アクセス、不適切な取扱いによる情報流出等を防ぐと共に、サイバー攻撃による事業活動の混乱を防止するため、セキュリティシステムに関する技術的な強化や情報管理に関する社内規程の整備、従業員への教育に努めるだけでなく、ネットワークのセキュリティ強化に対して継続した投資を行っております。しかし、情報流出等のリスクや事業活動への影響は完全には回避できないため、その場合には、金銭的補償や信頼回復に向けた対応に多額の費用を要する等、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②金利に係るリスク

当社グループでは、銅等の原材料調達のための運転資金や設備投資のための長期安定的資金を必要としており、当事業年度末現在の有利子負債は391億円であり、総資産に占める割合は26.6%であります。

これに対して、棚卸資産の圧縮による運転資金の削減や保有資産の売却による資金調達、グループファイナンスによる資金運用の効率化を実施することで有利子負債の削減に取り組んでおります。また、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加するおそれがあることから、金利スワップ等のヘッジ取引により、リスクを低減する対応を実施しております。

③為替に係るリスク

当社グループでは、海外売上高比率が9.2%であることもあり、国内での円貨建取引が中心であります。一部の海外での取引の決済は米ドルその他の外国通貨建で行われております。

また、海外子会社等については、現地通貨で財務諸表を作成したものを連結財務諸表作成時に円換算するため、その間の為替レートの変動により影響を受けることがあります。加えて、外貨建債権債務を保有している子会社等では、期末における評価替、同負債に係る返済、利払い等において、為替レートの変動による差損益が生じることがあります。

当社グループでは、為替レートの変動に対するリスクを債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、過度な変動があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資に係るリスク

当社グループでは、電線・ケーブル等をはじめとする社会インフラ整備に必要な不可欠な製品を製造しており、その品質の安定と生産性の向上のために、将来の受注動向や減価償却費の推移等を勘案しながら、計画的に新規製造設備の導入や既存設備の改良・更新を進めております。

しかしながら、経営環境や受注動向に著しい変動が生じた場合や、自然災害等における被害が生じた場合、既存設備の老朽化が想定を超えて進展した場合には、当初の設備投資計画の見直しを迫られるおそれがあります。

⑤海外事業展開に係るリスク

当社グループの海外における事業展開やその拠点は、主に中国に集中しており、同国における法制度や行政上の取扱い等の変更によっては、当社グループの同国内での事業活動に支障をきたすおそれがあり、また、人民元のレートの大幅な調整や、中国経済の失速は、当社グループの業績に直接的な影響を及ぼしかねません。

このようなリスクに対しては、当社グループは、パートナー企業との連携をさらに強化するとともに、ベトナムをはじめとする中国以外の海外事業展開を推進する等により、リスクの低減に努めております。

⑥人材の確保および育成に関わるリスク

当社グループでは、長年培ってきた技術・技能を有する人材の高齢化や流動化が進む中、今後の事業運営を確実に推進していくために、優秀な人材や事業運営上必要となる資格者の確保と育成に努めるとともに、IoT (Internet of Things) やRPA (Robotic Process Automation) の活用による省人化や業務の効率化にも注力しております。

しかしながら、これらの人材の確保等が十分に行えない場合には、組織編制上の制約や事業上の機会の逸失に繋がるおそれもあり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に係るリスク

当社グループは、技術とノウハウに関する権利保護に注力しており、技術系社員全員に対して特許教育を継続的に行うだけでなく、製品開発や発売の際には特許調査等を徹底して実施しております。しかし、事業展開する上で第三者から知的財産権を侵害されるおそれがあり、また、当社グループの製品または技術に対して、第三者から権利侵害を主張されるおそれもあります。自らの知的財産権を保護するためには訴訟等を通じた対応も必要となり、その場合には、多額の費用と経営資源が費やされるおそれがあり、さらに第三者の権利侵害の申し立てが認められた場合には、重要な技術が利用できなくなる等の可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社としてSFCC(株)、(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステック、(株)ロジス・ワークスがあります。

(通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO.,LTD.、福清昭和精密電子有限公司、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線ユニマック(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

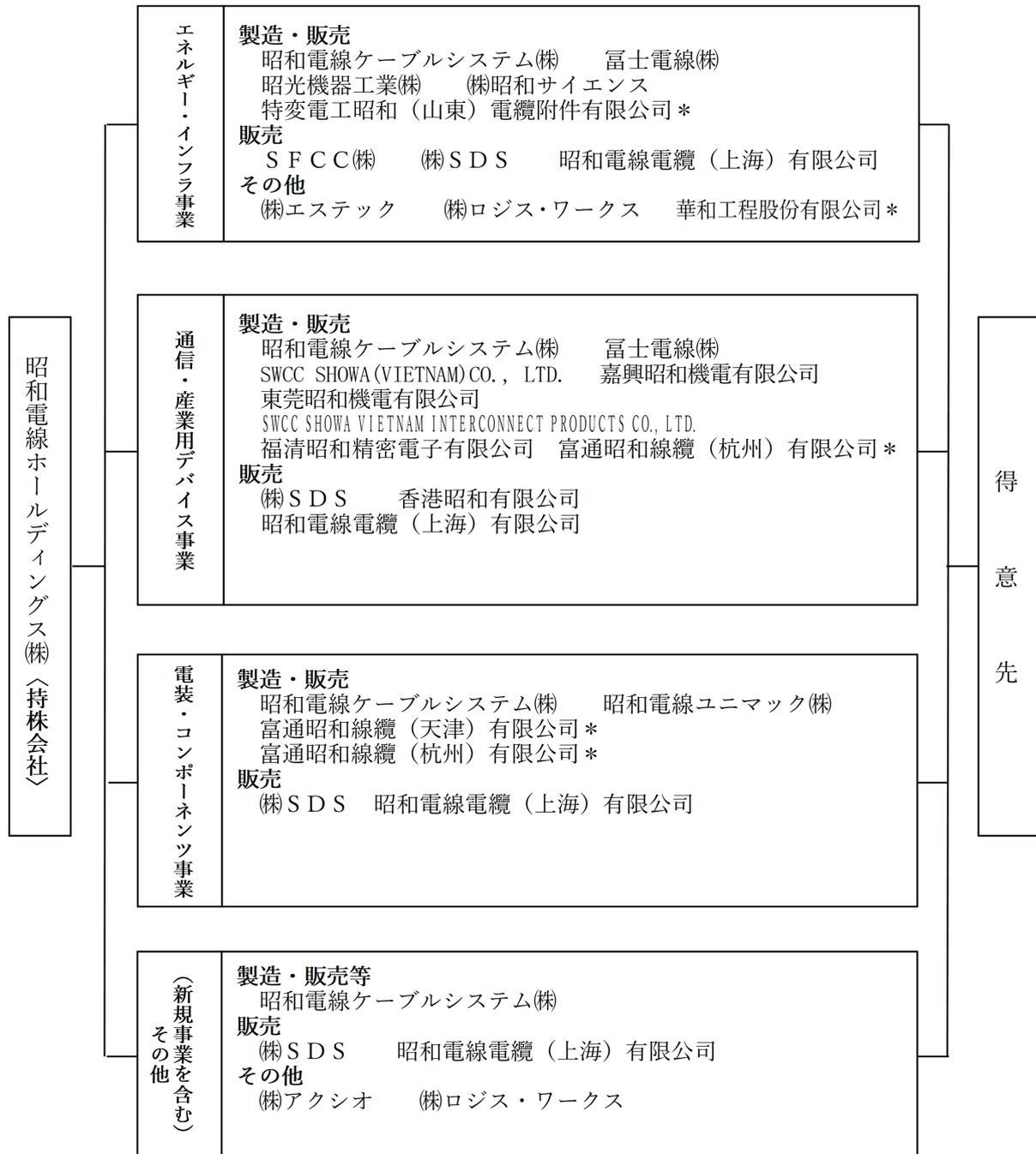
(その他、新規事業を含む)

当事業では、ネットワークソリューションの販売および報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売等の会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(2022年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



- 注1. 連結子会社の昭和リサイクル(株)は、2021年7月1日付で連結子会社の(株)ロジス・ワークスに吸収合併されました。
2. 連結子会社の(株)ダイジは、2021年8月31日付で清算結了いたしました。
3. 連結子会社の青森昭和電線(株)は、2021年12月31日付で解散し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①昭和電線グループの中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」

(i) 「Change & Growth SWCC 2026」策定の背景

当社グループは、2019年11月5日に公表した中期経営計画「Change SWCC 2022」ローリングプラン（2019）を推進し、2022年度の計画目標である、営業利益100億円、営業利益率5%以上、1株当たり配当金50円を2021年度に前倒しで達成いたしました。

この結果を受け、当社グループは創立90周年を迎える2026年度（2027年3月期）を最終年度とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を策定いたしました。

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」の基本方針、戦略および主要KPIは以下のとおりです。

(ii) 「Change & Growth SWCC 2026」基本方針

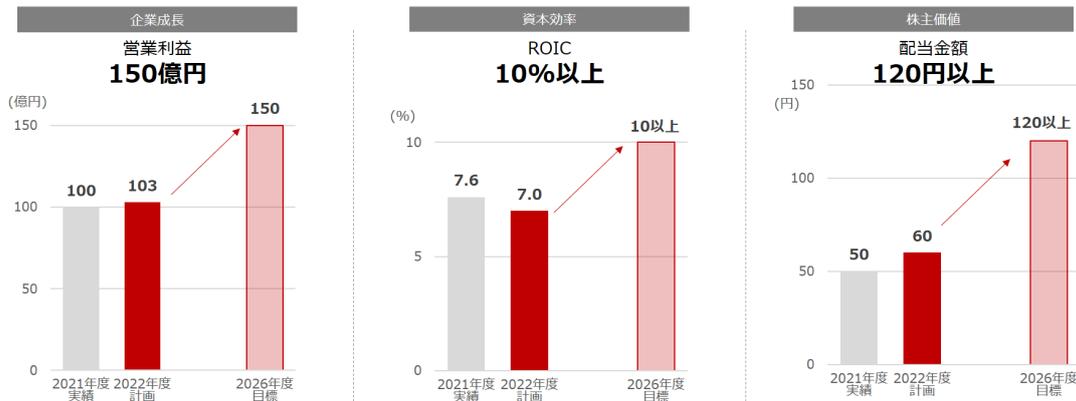
- イ) 基盤事業の収益力強化
- ロ) 新規事業の創出
- ハ) 海外事業の新展開

(iii) 「Change & Growth SWCC 2026」戦略

- イ) Change 構造改革のさらなる積み上げ
 - ・ROIC経営の浸透による収益力アップ
 - ・DXによるバリューチェーン改革とビジネスモデル変換
 - ・コーポレートガバナンス体制の強化
- ロ) Growth 成長フェーズへの移行
 - ・社会課題解決型ビジネスの推進
 - ・成長事業へのポートフォリオシフト
 - ・拡大投資による成長フェーズへの移行

(iv) 「Change & Growth SWCC 2026」主要KPI

当社グループでは、営業利益・ROIC・配当金額を主要KPIと定め、中期経営計画を推進してまいります。



(注) 2022年度計画は、2022年5月12日に公表した通期連結業績予想を記載しております。

②2022年度のグループ経営方針

2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症や原材料価格の高騰による事業への影響を免れない状況が見込まれますが、中期経営計画達成に向けた変革を着実に実行するとともに、市場や環境の変化に応じた柔軟でスピード感のある判断と施策を実施することで、このような経営環境下にあっても、より一層、経営体質を強化し資本効率を高めてまいります。その観点から、2022年度のグループ経営方針は次の5点としております。

- ・「Change & Growth SWCC 2026」を達成するための仕組み作り：
 - ありたい姿への挑戦、施策のスピード感ある実施
- ・ROIC経営の考え方の浸透、バランスシートの改善：
 - 新たなKPIとその達成を目指した事業改革の推進
- ・品質遵守、安全優先は会社の基本：
 - 「信頼」を取り戻すための覚悟と仕組み作り
- ・働きやすい職場作りと健康経営の推進、エンゲージメントの向上
- ・2030年環境目標達成のための活動の具体化と社員との共有

(iii) グループ経営体制の再編について

イ) グループ経営体制再編の目的

当社は、2006年4月に純粋持株会社に移行してから今日に至るまでの間、持株会社体制の下でグループ経営を行ってまいりました。当初の目的のとおり持株会社体制により経営と事業運営を分離し、グループ経営という視点での全体最適化を図りながら、既存事業の構造改革や財務体質の改善等の経営課題に取り組むことで、現在これらの課題の克服については一定の目途をつけることができました。

その上で、2021年11月に公表した新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」に掲げる成長戦略を推進し、2026年度の業績目標である売上高2,150億円、営業利益150億円を確実に達成するためには、前中期経営計画の下での構造改革フェーズから新たな成長フェーズへと進むべく、これに適した仕組みと組織体制が必要となってまいりました。

このような背景にあって当社は、経営戦略と事業運営の距離を縮め、戦略立案と実行のスピードをさらに加速させていくため、このたび2023年4月1日を効力発生予定日として、事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行することを決定いたしました。

ロ) グループ経営体制再編の概要

・ 純粋持株会社から事業会社への移行

純粋持株会社である当社は、昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)を吸収合併することにより事業会社となり、以下のことを実現してまいります。

(グループ経営の効率化)

現在、持株会社と事業会社の間で分散または重複している機能・部門を、当社に集約、統合することで、グループ全体の共有リソースとなるコーポレート機能をスリム化させます。さらに、その戦略機能と管理機能を明確に分離することで各機能を向上させ、グループ経営の効率を高めてまいります。

(グループ戦略機能の強化)

グループ戦略機能については、事業戦略部門の機能集中によって事業セグメントに対する横串機能を一層強化するとともに、研究開発、生産技術、DX推進といったモノづくりやイノベーションに直結する戦略機能の追加・拡充を図ってまいります。

(グループ管理機能の合理化)

グループ管理機能については、グループ内の共通業務の標準化やグループ会社間で異なる制度の統一化を進めることで、シェアードサービス部門によるグループ内業務の管理・運用を実現します。さらにDXを活用した業務の効率化を進めることでリソースの再配置を行い、グループ内の多様な人材の活人化も図ってまいります。

・ 事業セグメント制のさらなる強化と深化

当社グループは、2019年4月よりビジネス分野や事業戦略に即した事業セグメント制をとってまいりました。再編後は事業会社となる当社が、エネルギー・インフラ事業、通信・産業用デバイス事業、電装・コンポーネンツ事業の3つの事業セグメントを直接運営する機能を持つことで、グループとしての経営および戦略立案が各事業セグメントの戦略と運営に直結する体制と仕組みを構築します。また、各セグメント長には、これまでよりも強い権限と責任を与えることで、一層の意思決定の効率化、迅速化も図ってまいります。

・ ガバナンスの継続的な強化

事業会社へ移行した後も、監査等委員会設置会社制度の下で、引き続き独立社外取締役を中心とする経営の監督と業務執行取締役および執行役員による業務執行は明確に分離しながら、経営の透明性および健全性のためのガバナンスの強化を図ってまいります。

ハ) 商号の変更

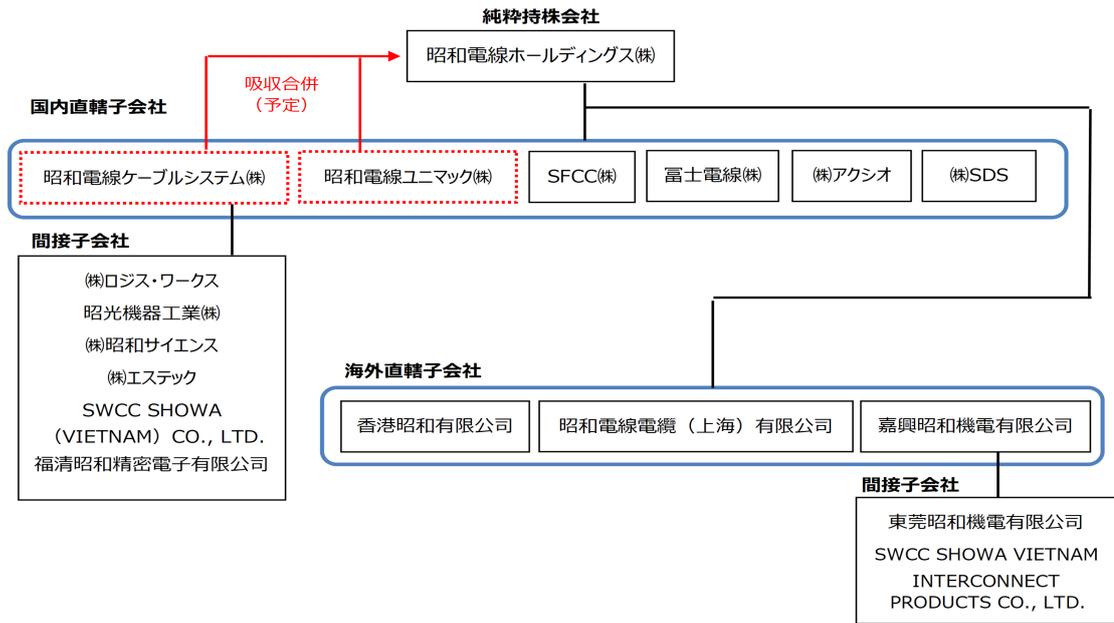
このグループ経営体制再編にともない、2023年4月1日をもって当社の商号を以下のとおり変更することを予定しております。

(新商号)

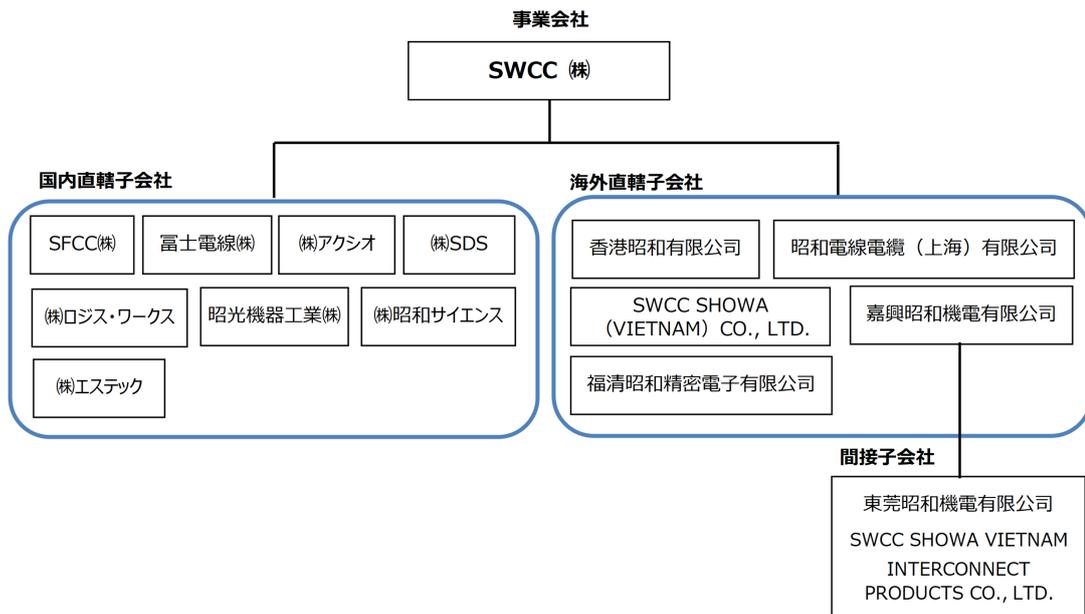
SWCC株式会社 (英文名: SWCC Corporation)

(グループ再編前後のグループ経営体制図)

【再編前】



【再編後】



④ESG経営の強化

当社グループは、「信頼の輪を広げます」の経営理念のもと、創業以来、社会インフラを支える企業として様々な社会課題解決型ビジネスに取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいりました。

特に、ESGの取り組みについては、経営上の重要課題であるとの認識から力を入れてまいりましたが、当事業年度からは新たにサステナビリティ推進室を設置し、サステナブル経営に向けた取り組みをさらに加速させるための体制を構築いたしました。なお、当社のESGに関する主な取り組みについては以下のとおりです。

E（環境対策）

当社グループでは、環境中長期計画「Green Plan 2050」において脱炭素社会への貢献目標を明確にするほか、このマイルストーンとして、2030年度には2013年度対比でCO₂排出量35%削減を目指すという目標を掲げております。また「第7次環境自主行動計画」では、CO₂排出量削減に加え、産業廃棄物の埋め立て処分量の削減、水資源の有効活用などの目標を定めました。また、2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明を予定しております。

当事業年度においては、例年に続き、環境貢献製品の開発と製品化および廃プラスチックのリサイクルを促進したほか、調達においてもサプライヤーの環境対応を勧奨してグリーン調達を推進しました。また、CO₂排出量削減については、製造段階におけるさらなる削減を目的として全社横断的なプロジェクトチーム「Green Energy Project」を立ち上げるとともに、7月には三重事業所でカーボンニュートラルな都市ガスを導入、9月には愛知工場にPPAモデルによる太陽光発電の導入を決定するなど、環境配慮型拠点の拡大に努めました。

S（社会との関わり）

当社グループでは、持続的企業価値の向上には人的資本マネジメントが欠かせないとの観点から、次世代経営者を対象とするサクセッションプランおよび幅広い階層を対象とする人材育成プログラムを実施しております。また、年功序列を廃し能力と役割によって組織転換をすすめる新人事制度の導入や健康経営の推進など様々な施策に取り組んでおります。

当事業年度においては、能力主義の人事制度を総合職全体に拡大したほか、シニア人材の活躍の場を広げる人事制度を導入いたしました。また、ダイバーシティマネジメントの一環として、社長直轄の女性活躍推進プロジェクト「SWCCarat（カラット）」を立ち上げ、2026年度までの目標として女性管理職割合8%、女性課長職以上の割合10%という目標値を設定いたしました。このほか、デジタルイノベーション推進室の設置や既存事業にDXを掛け合わせ収益力を向上させるSWCC Smart Stream事業の推進などDXに関する取り組みについても力を入れております。

G（ガバナンス改革）

コーポレートガバナンスについては、2019年度より監査等委員会設置会社へ移行しました。2020年度からは取締役7名のうち3名を監査等委員である独立社外取締役とすることで経営に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度においては、業績連動報酬割合の増加や譲渡制限付株式の支給対象者の増加といった役員報酬の見直しを進めたほか、品質コンプライアンス強化の取り組みとして、10月29日付公表の外部指摘により発覚した品質検査不整合に関する再発防止策として、「品質業務デジタル化プロジェクト（検査業務へのデジタルツール導入）」や「知識深耕プロジェクト（コンプライアンス教育制度の整備）」を立ち上げました。

その他、2022年3月には、2023年4月付で実施する当社グループ経営体制の再編ならびに商号変更にもなう今後のガバナンス体制強化の取り組みについて公表しております。

外部評価について

当社グループのESGの取り組みについては、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されたほか、Eの取り組みとして、(株)日本政策投資銀行のDBJ環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」として最高ランクの格付けを3年連続で取得いたしました。また、Sの取り組みについては、子育てサポート企業を対象とする「くるみん」の認定や「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の認定のほか、「SMBCなでしこ融資」において「女性活躍の先進企業」との評価を受けております。さらに、当社の開示姿勢に対する評価として、(一社)日本IR協議会より「IR優良企業奨励賞」をいただいております。

今後もESG経営を強化し、事業活動を通じてステークホルダーの皆様にご貢献できるよう努めてまいります。

⑤当社グループ製品の品質試験の不整合に関する調査結果および再発防止策

2021年2月、外部から昭和電線ケーブルシステム㈱が製造および販売する製品の品質管理に関する指摘を受け、同年7月21日付で当社グループ製品の品質試験に関する不整合の判明と特別調査委員会の設置について、また同年10月29日付で当社グループ製品の品質試験の不整合に関する調査結果の報告について公表いたしました。

今回の委員会による調査結果を受けて、お客様に対しては確認された不整合の内容をご報告するとともに、いずれの製品についても品質の健全性については問題がないことを、ご説明させていただきました。

また、委員会による調査は終了いたしました。当社グループとしては、このような事態を二度と起こさないために、改ざん等を防止する試験結果の自動測定システムの早期導入ならびにコンプライアンス意識を確立する体系的な教育制度の整備および実施等の再発防止策の実施を現在進めております。

なお、今回の調査対象製品以外の製品についても、当社グループは、品質に対する信頼性をより高めるために引き続き調査を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	3,357
受取手形及び売掛金	43,859	—
受取手形	—	11,790
売掛金	—	39,696
契約資産	—	1,245
商品及び製品	9,889	11,665
仕掛品	7,130	8,360
原材料及び貯蔵品	4,522	6,021
その他	5,716	6,569
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	75,269	88,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,685	39,581
減価償却累計額	△31,775	△30,309
建物及び構築物(純額)	6,909	9,272
機械装置及び運搬具	62,362	61,179
減価償却累計額	△56,380	△53,942
機械装置及び運搬具(純額)	5,982	7,237
工具、器具及び備品	7,538	7,331
減価償却累計額	△6,392	△6,241
工具、器具及び備品(純額)	1,145	1,090
土地	23,159	22,382
その他	2,500	1,445
有形固定資産合計	39,697	41,428
無形固定資産	1,357	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,790
繰延税金資産	1,125	740
退職給付に係る資産	4,256	6,193
その他	1,303	2,032
貸倒引当金	△133	△863
投資その他の資産合計	13,135	15,893
固定資産合計	54,190	58,662
資産合計	129,460	147,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,368	26,674
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	24,611	26,189
未払金	9,144	10,187
未払法人税等	624	1,929
工事損失引当金	69	68
契約負債	—	1
事業構造改善引当金	234	232
製品改修費用引当金	289	190
その他	5,536	4,805
流動負債合計	62,939	70,339
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	11,939	12,011
繰延税金負債	114	59
再評価に係る繰延税金負債	4,157	4,155
退職給付に係る負債	732	791
その他	1,257	976
固定負債合計	18,351	18,084
負債合計	81,290	88,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,700	5,704
利益剰余金	10,563	18,321
自己株式	△910	△900
株主資本合計	39,575	47,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	735
土地再評価差額金	5,784	6,850
為替換算調整勘定	1,022	2,226
退職給付に係る調整累計額	548	1,114
その他の包括利益累計額合計	7,993	10,926
非支配株主持分	600	658
純資産合計	48,169	58,932
負債純資産合計	129,460	147,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,697	199,194
売上原価	139,937	173,837
売上総利益	21,759	25,357
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	14,168	15,318
営業利益	7,590	10,039
営業外収益		
受取利息	103	98
受取配当金	61	77
持分法による投資利益	248	484
為替差益	19	37
雇用調整助成金	211	55
貸倒引当金戻入額	269	—
その他	217	213
営業外収益合計	1,129	967
営業外費用		
支払利息	398	363
その他	556	760
営業外費用合計	954	1,123
経常利益	7,765	9,882
特別利益		
固定資産売却益	51	2,266
投資有価証券売却益	24	41
特別利益合計	75	2,308
特別損失		
事業構造改善費用	93	879
減損損失	725	—
特別退職金	291	—
特別損失合計	1,110	879
税金等調整前当期純利益	6,730	11,312
法人税、住民税及び事業税	1,756	2,707
法人税等調整額	△187	△857
法人税等合計	1,569	1,850
当期純利益	5,161	9,461
非支配株主に帰属する当期純利益	195	108
親会社株主に帰属する当期純利益	4,966	9,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,161	9,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	93
土地再評価差額金	24	1
為替換算調整勘定	△31	725
退職給付に係る調整額	3,339	566
持分法適用会社に対する持分相当額	51	484
その他の包括利益合計	3,466	1,871
包括利益	8,628	11,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,431	11,221
非支配株主に係る包括利益	196	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,698	6,222	△917	35,225
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,698	6,222	△917	35,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,966		4,966
剰余金の配当			△447		△447
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		7	9
土地再評価差額金の取崩			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	4,341	6	4,349
当期末残高	24,221	5,700	10,563	△910	39,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	5,581	1,003	△2,791	4,350	405	39,981
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	555	5,581	1,003	△2,791	4,350	405	39,981
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,966
剰余金の配当							△447
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	202	19	3,339	3,643	195	3,838
当期変動額合計	82	202	19	3,339	3,643	195	8,187
当期末残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,169

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,700	10,563	△910	39,575
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,700	10,630	△910	39,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,353		9,353
剰余金の配当			△596		△596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		9		11	20
土地再評価差額金の取崩			△1,065		△1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	7,691	9	7,705
当期末残高	24,221	5,704	18,321	△900	47,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,169
会計方針の変更による累積的影響額							66
会計方針の変更を反映した当期首残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,235
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,353
剰余金の配当							△596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							△1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	1,066	1,203	566	2,933	57	2,991
当期変動額合計	97	1,066	1,203	566	2,933	57	10,696
当期末残高	735	6,850	2,226	1,114	10,926	658	58,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,730	11,312
減価償却費	3,183	3,345
減損損失	725	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	728
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△114	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	59
特別退職金	291	—
受取利息及び受取配当金	△164	△175
支払利息	398	363
為替差損益 (△は益)	52	278
事業構造改善費用	93	872
雇用調整助成金	△211	△55
固定資産売却損益 (△は益)	51	△2,266
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△484
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,651	△8,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183	△4,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,857	3,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△795	△731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	783	△459
その他	406	△500
小計	12,311	2,260
利息及び配当金の受取額	186	239
利息の支払額	△400	△366
事業構造改善費用の支払額	△93	△453
特別退職金の支払額	△184	—
雇用調整助成金の収入額	203	55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,140	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,882	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△254	△254
投資有価証券の売却による収入	86	118
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△4,565
有形固定資産の売却による収入	316	3,495
無形固定資産の取得による支出	△263	△302
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△12
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,685	1,375
長期借入れによる収入	6,890	6,523
長期借入金の返済による支出	△6,880	△6,805
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△447	△596
その他	△476	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,661	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139	△807
現金及び現金同等物の期首残高	4,225	4,086
現金及び現金同等物の期末残高	4,086	3,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

連結子会社であった昭和リサイクル(株)は、2021年7月1日付で連結子会社である(株)ロジス・ワークスを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった(株)ダイジは、2021年8月31日付で会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

18社

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 一定期間にわたり履行義務が充足される契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

販売子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が66百万円増加しております。従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が5,649百万円減少、売上原価が5,281百万円減少、販売費及び一般管理費は417百万円減少、営業利益が49百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」にそれぞれ表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他流動負債」に含めて表示していた一部の負債についても、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、
機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

電装・コンポーネンツ事業……………巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	86,521	26,956	43,063	5,155	161,697	—	161,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	322	1,027	1,820	6,194	9,364	△9,364	—
計	86,844	27,983	44,883	11,350	171,061	△9,364	161,697
セグメント利益	5,426	1,847	734	287	8,296	△705	7,590
セグメント資産	66,974	23,152	25,170	8,290	123,587	5,872	129,460
その他の項目							
減価償却費	1,059	778	686	720	3,244	△61	3,183
持分法適用会社 への投資額	1,263	—	2,672	—	3,935	—	3,935
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,430	899	1,010	679	4,019	△50	3,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,872百万円の主なものは、全社資産の金額9,762百万円、セグメント間取引消去△2,300百万円、未実現利益の調整額△2,132百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	104,527	29,472	58,602	3,667	196,271	—	196,271
一定の期間にわ たり移転される 財	2,386	—	—	536	2,923	—	2,923
顧客との契約か ら生じる収益	106,914	29,472	58,602	4,204	199,194	—	199,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	106,914	29,472	58,602	4,204	199,194	—	199,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	343	1,275	1,679	6,519	9,818	△9,818	—
計	107,258	30,748	60,281	10,724	209,012	△9,818	199,194
セグメント利益	6,466	1,828	2,372	315	10,983	△944	10,039
セグメント資産	76,728	27,587	30,545	7,562	142,423	4,933	147,356
その他の項目							
減価償却費	1,128	830	755	690	3,405	△59	3,345
持分法適用会社 への投資額	1,615	—	3,223	—	4,839	—	4,839
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,703	3,188	992	502	6,386	△82	6,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△913百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,933百万円の主なものは、全社資産の金額9,968百万円、セグメント間取引消去△2,403百万円、未実現利益の調整額△2,631百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー・インフラ事業」の売上高が1,813百万円減少、セグメント利益が39百万円増加し、「通信・産業用デバイス事業」の売上高が961百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「電装・コンポーネツ事業」の売上高が1,366百万円減少、セグメント利益が1百万円増加し、「その他」の売上高が1,508百万円減少、セグメント利益が10百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
146,847	14,603	245	161,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
180,895	18,046	252	199,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	通信・産業用デバイス事業	電装・コンポーネツ事業			
減損損失	—	718	—	7	—	725

(注) 「その他」の区分は、自動車用電線の製造設備に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,594円63銭	1株当たり純資産額	1,952円73銭
1株当たり当期純利益金額	166円49銭	1株当たり当期純利益金額	313円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,966	9,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,966	9,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,829	29,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034	492
未収入金	1,681	2,616
短期貸付金	25,976	28,304
その他	207	51
流動資産合計	28,900	31,465
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	—
有形固定資産合計	0	—
無形固定資産		
施設利用権	164	164
無形固定資産合計	164	164
投資その他の資産		
投資有価証券	401	529
関係会社株式	30,955	30,955
出資金	0	0
関係会社出資金	2,083	2,083
長期貸付金	10,677	10,013
前払年金費用	97	102
その他	291	311
投資その他の資産合計	44,506	43,994
固定資産合計	44,671	44,159
資産合計	73,572	75,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	20,750	20,776
未払金	360	349
未払費用	79	94
未払法人税等	13	1,165
預り金	8,102	8,694
その他	45	11
流動負債合計	29,412	31,151
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	11,362	10,807
繰延税金負債	129	127
その他	3	3
固定負債合計	11,645	11,029
負債合計	41,058	42,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,532	5,541
資本剰余金合計	5,532	5,541
利益剰余金		
利益準備金	80	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,580	4,439
利益剰余金合計	3,660	4,579
自己株式	△910	△900
株主資本合計	32,504	33,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	1
評価・換算差額等合計	9	1
純資産合計	32,513	33,444
負債純資産合計	73,572	75,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,980	1,960
関係会社受取配当金	2,391	1,032
営業収益合計	4,372	2,992
営業費用		
営業費用合計	1,858	2,103
営業利益	2,514	889
営業外収益		
受取利息	495	486
受取配当金	6	5
その他	8	10
営業外収益合計	511	502
営業外費用		
支払利息	406	368
資金調達費用	47	45
その他	16	15
営業外費用合計	469	429
経常利益	2,556	963
特別利益		
関係会社清算益	—	553
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	553
税引前当期純利益	2,557	1,516
法人税、住民税及び事業税	74	3
法人税等調整額	△3	△2
法人税等合計	71	1
当期純利益	2,485	1,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,530	5,530	35	1,586	1,622	△917	30,457	
当期変動額									
剰余金の配当					△447	△447		△447	
利益準備金の積立				44	△44	—		—	
当期純利益					2,485	2,485		2,485	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分		1	1				7	9	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1	1	44	1,993	2,038	6	2,046	
当期末残高	24,221	5,532	5,532	80	3,580	3,660	△910	32,504	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	△26	30,431
当期変動額			
剰余金の配当			△447
利益準備金の積立			—
当期純利益			2,485
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	2,082
当期末残高	9	9	32,513

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,532	5,532	80	3,580	3,660	△910	32,504	
当期変動額									
剰余金の配当					△596	△596		△596	
利益準備金の積立				59	△59	—		—	
当期純利益					1,515	1,515		1,515	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分		9	9				11	20	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	9	9	59	858	918	9	937	
当期末残高	24,221	5,541	5,541	140	4,439	4,579	△900	33,442	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	9	32,513
当期変動額			
剰余金の配当			△596
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,515
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	930
当期末残高	1	1	33,444

7. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役(監査等委員である取締役を含む)の変動

該当事項はありません。

(3) 執行役員の変動

2022年2月24日に開示いたしました「執行役員等の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。